

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定額法によっている。
無形固定資産・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
永年在会給付事業引当金・・・在会期間に応じて発生した給付金見込額に会員数を乗じて得た額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	6,000,724		6,096	5,994,628
投資有価証券	53,989,276	6,096		53,995,372
小 計	59,990,000	6,096	6,096	59,990,000
特定資産				
永年在会給付事業引当資産	51,234,000	10,899,750	10,795,000	51,338,750
記念事業引当資産	15,338,063	2,284,344		17,622,407
退職給付引当資産	18,117,530	549,360		18,666,890
減価償却引当資産	3,212,332	2,233,000	234,999	5,210,333
事業運営引当資産	43,518,843	46,515	46,515	43,518,843
ソフトウェア引当資産	5,365,089	0	0	5,365,089
小 計	136,785,857	16,012,969	11,076,514	141,722,312
合 計	196,775,857	16,019,065	11,082,610	201,712,312

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
現金預金	5,994,628	(2,004,628)	(3,990,000)	—
投資有価証券	53,995,372	(29,995,372)	(24,000,000)	—
小 計	59,990,000	(32,000,000)	(27,990,000)	—
特定資産				
永年在会給付事業引当資産	51,338,750	—		(51,338,750)
記念事業引当資産	17,622,407	—	(17,622,407)	—
退職給付引当資産	18,666,890	—		(18,666,890)
減価償却引当資産	5,210,333	—	(5,210,333)	—
事業運営引当資産	43,518,843	—	(43,518,843)	—
ソフトウェア引当資産	5,365,089	—	(5,365,089)	—
小 計	141,722,312	—	(71,716,672)	(70,005,640)
合 計	201,712,312	(32,000,000)	(99,706,672)	(70,005,640)

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
基本財産			
326回利付国庫債券(10年)	29,995,372	30,165,000	169,628
424回大阪府公募公債	24,000,000	24,086,400	86,400
特定資産			
28年度4回広島市公募公債	9,990,695	10,054,000	63,305
第414回大阪府公募公債	15,854,005	15,964,800	110,795
第432回大阪府公募公債	15,921,654	16,020,800	99,146
合計	95,761,726	96,291,000	529,274

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 公益財団法人堺市勤労者 福祉サービスセンター補助金	堺市	0	51,500,000	51,500,000	0	—
民間助成金 健康管理事業費補助金	(一財)大阪労働協会	0	3,492,000	3,492,000	0	—
合計		0	54,992,000	54,992,000	0	—

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	216,115
合計	216,115

- 7 重要な後発事象
 該当なし